

平成18年度 事業計画

日本経済は大企業を中心に企業収益が改善され、個人消費等にも波及するなど、緩やかではありますが景気の回復を続け、政府、日銀が一体となった取組により、デフレ脱却の展望が開けてまいりました。こうした結果、平成18年度の国内総生産の実質成長率は1.9%程度（名目成長率は2.0%程度）になると見込まれています。しかしながら、「勝ち組」「負け組」という言葉に象徴されるように、経済の二極化の進行も懸念されています。

当地においては、名古屋を中心とした中部経済の好調と愛・地球博の開催と中部国際空港の開港により、宿泊客数が約108万人と前年度と比べ約5%の増加となりました。

こうしたなか、当協会では昨年度に引続き「宿泊客130万人誘致」を目標に様々な事業を実施いたします。

国内においては、旅行形態の変化、多様化する個人ニーズや消費構造の変化へ対応しながら、旅行者並びにマスコミに対する誘致会議を実施するとともに、旅フェアをはじめとする、大都市圏での一般消費者へのPRイベントなど、平成19年度に実施されますディステーションキャンペーンを見据えて、相乗的に展開してまいります。

また、インバウンド事業として政府のビジットジャパンキャンペーンを受け、海外でのPRイベントや航空会社、旅行者等へのセールスプロモーションを積極的に実施してまいります。

一方、新たな時代の温泉地としての魅力を高めていく為に、景観は重要な要素の一つと考え、温泉街そのものが商品としての価値あるものになるために、花木の植栽や河川清掃の実施、中山七里の整備や旧飛騨街道の再生事業の推進など、まちづくりに対しても一層の努力をいたします。

また、高山線強化促進に向けて車上セミナーを実施するほか、各種講習会等を開催して高品位なサービスの提供を図ってまいります。

下呂市の基幹産業は下呂温泉を中心とする観光産業であることを自負に、新たな魅力の創出から減少が続く下呂市人口に歯止めをかけ、下呂市経済の地盤の向上から教育、福祉、医療の向上など国際健康保養地に向けて推進して行きます。

このような視点にたち、当協会では、新しい変革の時代を認識し、誘致宣伝と魅力あるまちづくりの為に、政府の観光政策並びに(社)日本観光協会や岐阜県などの観光振興策を活用しながら、下呂市をはじめ諸団体と連携し、効果的な事業展開を進めてまいります。

また、公益法人の指導監督基準等に対応し、適正な組織運営に努め、職員の資質向上を図るとともに、事業実施に当たっては効率的・効果的な運営の徹底をして行きます。

厳しい経済状況の中、会員の皆様方には物心両面で多大なご負担をお掛け致しますが、今こそ協会の団結が必要な時であります。

行政をはじめ関係諸団体のご支援はもとより、会員各位の格別なるご協力をお願いいたします。